

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第77期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	永大産業株式会社
【英訳名】	Eidai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 康長
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
【電話番号】	(06) 6684 - 3020
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 宏光
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
【電話番号】	(06) 6684 - 3020
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 宏光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	81,562	77,268	69,298	55,079	58,617
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,323	504	44	294	1,603
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,152	849	2,854	153	1,358
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,564
純資産額 (百万円)	43,416	41,629	37,959	37,771	38,875
総資産額 (百万円)	75,712	66,114	59,231	56,661	59,350
1株当たり純資産額 (円)	925.88	887.54	817.18	821.99	846.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	27.20	18.27	61.37	3.32	29.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.86	62.41	64.09	66.66	65.50
自己資本利益率 (%)	2.77	-	-	0.41	3.54
株価収益率 (倍)	19.30	-	-	75.90	13.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7	487	2,450	4,210	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,365	2,480	216	679	1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,705	614	469	688	487
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,149	7,554	9,637	13,824	14,257
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,008 (338)	1,863 (417)	1,513 (427)	1,302 (309)	1,235 (228)

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	77,040	72,862	66,049	53,058	57,147
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,232	158	186	110	1,318
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,138	454	4,202	29	1,176
資本金 (百万円)	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285
発行済株式総数 (千株)	46,494	46,494	46,783	46,783	46,783
純資産額 (百万円)	43,192	41,668	37,008	36,696	37,618
総資産額 (百万円)	72,934	63,736	56,126	53,938	56,296
1株当たり純資産額 (円)	929.00	896.21	796.71	798.59	818.69
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	26.88	9.78	90.35	0.64	25.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.22	65.38	65.94	68.03	66.82
自己資本利益率 (%)	2.72	-	-	0.08	3.17
株価収益率 (倍)	19.53	-	-	393.75	15.08
配当性向 (%)	37.21	-	-	1,561.44	39.07
従業員数 (人)	1,423	1,391	1,317	1,143	1,085
(外、平均臨時雇用者数)	(298)	(362)	(363)	(227)	(148)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期と第75期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上となったため記載しておりません。

4. 第75期までは、契約社員及びパートタイマーの人員数を従業員数に含めていましたが、第76期より臨時雇用者数に含めて表示しております。

2【沿革】

昭和21年7月	大阪市大正区に当社を設立し、合板製造・販売の事業を開始
昭和27年11月	大阪市浪速区に販売会社永大ベニヤ株式会社（昭和45年11月永大ハウジング株式会社に商号変更）を設立
昭和34年10月	大阪市港湾計画に基づき、本社工場を現在の大阪市住之江区に移転
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和38年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年4月	福井県敦賀市に敦賀事業所を開設し、合板工場の操業を開始
昭和39年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部より市場第一部に指定
昭和39年8月	大阪府堺市に堺事業所（現大阪事業所）を開設し、プレハブ住宅の本格生産開始
昭和42年11月	福島県いわき市に小名浜合板株式会社（現連結子会社）を設立
昭和43年3月	山口県熊毛郡平生町に永大木材工業株式会社（現山口・平生事業所）を設立し、12月より操業を開始
昭和44年8月	敦賀事業所にパーティクルボード工場を完成
昭和44年12月	住宅機器事業を開始
昭和48年3月	ブラジル国パラ州に合板製造の三菱商事(株)との合弁会社EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.を設立
昭和53年2月	会社更生手続開始申立
昭和53年5月	会社更生手続開始決定
昭和53年5月	株式上場廃止 店頭登録移行（1年後廃止）
昭和57年9月	更生計画認可決定。永大木材工業株式会社、永大ハウジング株式会社を吸収合併
昭和61年2月	敦賀事業所にパーティクルボード二次加工工場を新設
平成5年10月	会社更生手続終結決定
平成7年2月	永大テクニカ株式会社（現連結子会社 昭和48年8月設立の株式会社日本合板流通機構を商号変更）を施工事業会社としてスタート
平成7年4月	徳島県小松島市にMDF（中質繊維板）製造の日本製紙(株)との合弁会社エヌ・アンド・イー株式会社（現持分法適用関連会社）を設立
平成9年6月	EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.の三菱商事(株)保有株式を全て取得し、子会社化
平成10年1月	トーマンマテリア(株)（現トーママテリア(株)）他との合弁会社東永資材株式会社を設立
平成16年3月	人材派遣会社永大スタッフサービス株式会社を設立
平成17年3月	小名浜合板株式会社の株式を追加取得し、子会社化
平成17年7月	業務請負会社永大テクノサポート株式会社を設立
平成18年3月	小名浜合板株式会社の第三者割当増資を引受け
平成19年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.が自己破産の申立
平成20年12月	EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.の破産申請の認可
平成20年12月	小名浜合板株式会社を簡易株式交換により、完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（永大産業株式会社）、連結子会社2社、非連結子会社2社及び関連会社2社により構成されており、住宅用の木質建材と設備機器の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は一般住宅の内装部材として多岐にわたって使用されていることから、当社グループでは市場動向をいち早くキャッチして、お客様のニーズに合った製品の提供に努めております。また、安全、安心に長く使える製品の品揃えを充実させ、質の高い住まいづくりの一翼を担う製品開発にも注力しております。

当社グループでは住宅用建材の素材から製品に至るまで幅広い事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品開発を推進しております。素材であるパーティクルボードの製造では不用となった木質製品のマテリアルリサイクルを行い、また、住宅資材の材料ではサステナブルな森林資源を使用するなど、木を活かした製品づくりを通じて環境問題に取り組み、社会に貢献する事業を展開しております。

当社グループのセグメントは「住宅資材事業」及び「木質ボード事業」の2事業に大別しており、その内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業名	主な製品		製造・販売会社	施工・販売会社
住宅資材事業	建材分野	合板を基材とした複合フローリング その他床材・壁材 階段セット	当社 小名浜合板(株)	永大テクニカ(株) 東永資材(株)
	内装システム分野	室内ドア、造作材（ 1 ） システム収納、玄関収納 その他内装部材	同上	同上
	住設分野	住宅用厨房機器(システムキッチン) 住宅用衛生機器(バス、洗面化粧台等)	当社	同上
	その他分野	住宅資材の施工	-	同上
木質ボード事業	パーティクルボード分野	素材パーティクルボード（ 2 ） 化粧パーティクルボード（ 3 ） MDF(中質繊維板)（ 4 ）	当社 小名浜合板(株) エヌ・アンド・イー(株)	-

(1) 住宅資材事業

建材分野

合板を基材として天然木の表面化粧材を貼った複合フローリングや、集合住宅向けの直貼り遮音フローリングを主力製品としております。フローリング用基材は資源の枯渇が危惧されている南洋材の合板から厳格な森林管理がなされた持続可能な森林資源への転換を進め、その比率を高めております。階段製品では現場で発生する端材の削減や施工作業の簡略化のためのプレカットを充実させ、施工現場にも配慮した製品づくりに注力しております。

内装システム分野

室内ドアは住宅の洋風化に伴いデザインに対して様々なニーズがあり、デザインバリエーションの拡充を図っております。また、フローリング、室内ドア、造作材から、システム収納、玄関収納等に至るまでトータルコーディネートを進めており、受注後短納期で一棟分に必要な製品を納入する邸別一括受注システムを採用しております。

住設分野

システムキッチンについては、シンク生産のためのステンレス加工技術、主要な部材となるパーティクルボードの製造技術及びキャビネット生産のための木質加工技術によって部材から製品まで一貫して生産する体制を備えております。

その他分野

住宅資材の施工を行っております。

(2) 木質ボード事業

パーティクルボードは建築部材、家具・木工用と用途は広く、木材リサイクルを行う環境に配慮した建材として評価されております。近年、ホルムアルデヒドの放散量が限りなくゼロに近い超低ホルパーティクルボードや構造用パーティクルボード等を開発し、新市場の開拓に注力しております。

MDF（中質繊維板）は当社関連会社のエヌ・アンド・イー(株)で生産しております。

- (1) 造作材.....内装部材のうち、窓枠、幅木（壁面と床面の間材）、廻り縁（壁面と天井の間材）。
- (2) 素材パーティクルボード.....木材をチップ化し、接着剤を塗布して熱圧成形したもの。表層に細かいチップ、内層に粗いチップを使用し、内層から表層に向けて徐々に細かいチップで構成されている。
- (3) 化粧パーティクルボード.....素材パーティクルボードの表面に、ウレタン樹脂等であらかじめコートした化粧紙（シート）を貼り加工したもの。
- (4) MDF（中質繊維板）.....木材を繊維状にほぐし、接着剤を混ぜて熱圧成形した木質材料。全層にわたって細かい木繊維で構成されている。

[主要な営業拠点及び生産拠点（平成23年6月29日現在）]

主要な営業拠点

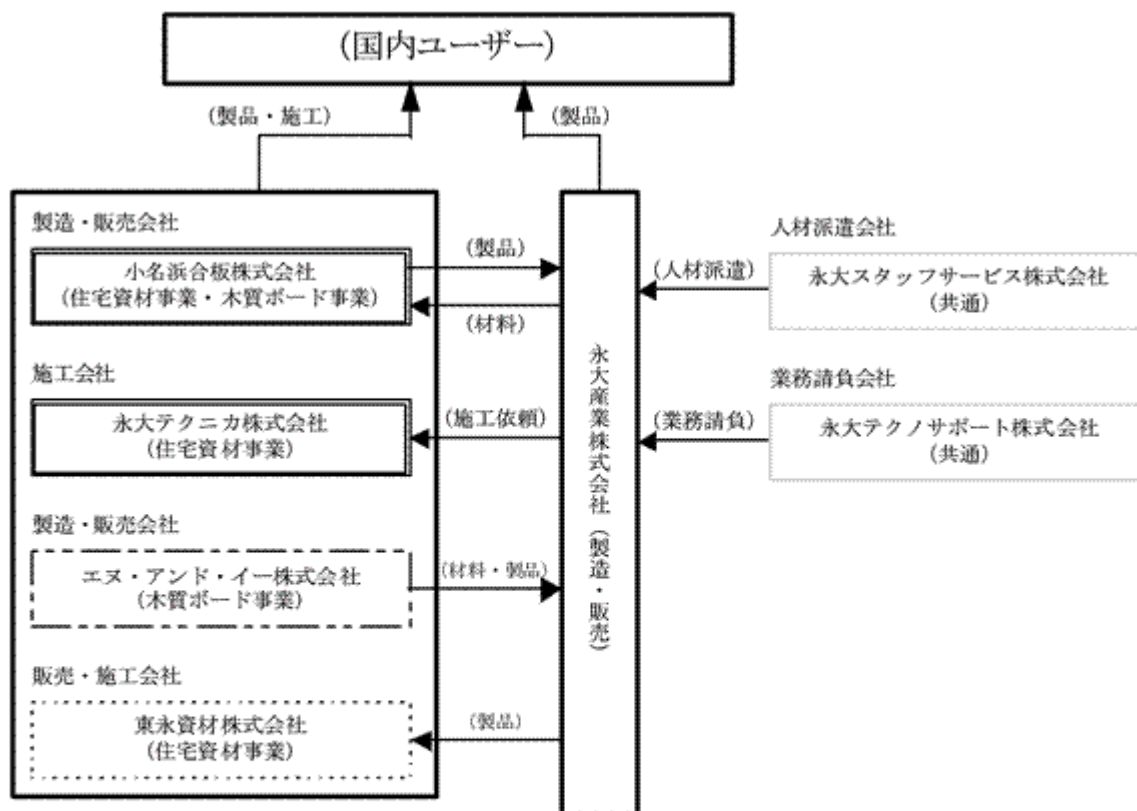
名 称	所在地
東北営業部	仙台営業所 宮城県仙台市
東京営業部	東京営業所 東京都台東区
関東営業部	埼玉営業所 埼玉県さいたま市
中部営業部	名古屋営業所 愛知県名古屋市
大阪営業部	大阪営業所 大阪府大阪市
中四国営業部	広島営業所 広島県広島市
九州営業部	福岡営業所 福岡県福岡市
東京特販営業部	東京都新宿区
大阪特販営業部	大阪府大阪市

生産拠点

名 称	所在地
山口・平生事業所	山口県熊毛郡平生町
敦賀事業所	福井県敦賀市
大阪事業所	大阪府堺市
小名浜合板株式会社	福島県いわき市

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



連結子会社
 非連結子会社
 持分法適用関連会社
 持分法非適用関連会社

連結子会社・非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

- 小名浜合板株式会社 パーティクルボード、内装システム製品等の製造販売会社
- 永大テクニカ株式会社 施工会社
- 永大スタッフサービス株式会社 人材派遣会社
- 永大テクノサポート株式会社 業務請負会社
- エヌ・アンド・イー株式会社 MDF（中質繊維板）製造・販売会社
- 東永資材株式会社 住宅資材の販売施工会社

- (注) 1. 永大テクニカ(株)は、平成23年4月1日付で当社に事業を全部譲渡しました。また、同年5月16日に開催された同社の定時株主総会において解散が決議されました。
2. 当社は、平成23年6月8日付でEidai Vietnam Co., Ltd.を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小名浜合板㈱ (注)2	福島県いわき市	337	住宅資材事業 木質ボード事業	100.0	当社製品の一部を製造している。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 永大テクニカ㈱ (注)3	大阪市住之江区	75	住宅資材事業	100.0	当社製品の施工を行っている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) エヌ・アンド・イー㈱	徳島県小松島市	3,750	木質ボード事業	30.0	当社製品の原材料の一部及び製品の一部を製造している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 永大テクニカ㈱は平成23年4月1日付で当社に事業を全部譲渡しました。また、同年5月16日に開催された同社の定時株主総会において解散が決議されました。
 4. 当社は、平成23年6月8日付でEidai Vietnam Co., Ltd.を設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	972(197)
木質ボード事業	203(18)
共通部門	60(13)
合計	1,235(228)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は当連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,085(148)	40.10	18.03	5,261,921

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	882(133)
木質ボード事業	143(2)
共通部門	60(13)
合計	1,085(148)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は当事業年度の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合傘下全国一般労働組合に所属し、平成23年3月31日現在の組合員数は860名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や各種経済政策の効果などにより、企業業績は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、高水準の失業率やデフレと円高の長期化に加え、原油等資源価格の上昇による企業収益への下押し圧力が残るなど、景気の先行き不透明感は払拭されるには至りませんでした。さらに3月に起きた東日本大震災による影響が懸念されております。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税や贈与税軽減等の税制措置、住宅エコポイント制度の導入及び住宅ローンの金利優遇政策などの各種施策によって住宅取得意欲が高まり、新設住宅着工戸数は持家や分譲戸建を中心に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループでは、「木を活かし、よりよい暮らしを」の基本理念の下、地球環境に配慮しながらより質の高い製品づくりを目指すとともに、積極的な販売活動を推進しました。生産・配送体制の整備や在庫管理の適正化による一層の納期短縮を進め、また、福岡営業所の建替えと併設するショールームのリニューアルを行いました。さらに、施工例を多数掲載した「建材・内装総合カタログ」を発刊するなど、生産と販売の両面でお客様のご要望に一層お応えすべく注力してまいりました。

以上の結果、厳しいマーケット環境の中でも売上高を増加させることができました。また、損益面では、徹底的な経費削減とコストダウンによる収益構造の改善と売上高の増加が相まって、利益水準を回復することができました。

なお、今回の震災による当社グループへの影響につきましては、従業員及びその家族に人的被害はありませんでしたが、東北地方の各営業所及び連結子会社である小名浜合板株式会社の本屋及び設備の一部に被害を受けました。小名浜合板株式会社では、地域のライフラインが復旧するに伴い順次操業を再開し、4月上旬には当社グループは全て震災前の状態に復旧しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は58,617百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は1,603百万円（同445.1%増）、当期純利益は1,358百万円（同782.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（住宅資材事業）

住宅資材事業では、環境配慮に加え、市場ニーズやトレンドを先取りした独自性のある新製品の市場投入を進めてまいりました。

建材分野では、環境配慮型製品を拡充する一環として、新たに国産材を利用したフローリングの新製品開発に注力し、無垢フローリング「プレミアムク・国産 栗」「プレミアムク・国産 唐松」を発売しました。さらに、文教施設用にも使用可能な製品として、傷が付きにくい特殊な加工を施した「国産杉圧密単板フロア」を市場投入するに至りました。

内装システム分野では、美しさやコストパフォーマンスに優れた鏡面調ラッピング技術を活かし、室内ドアの新シリーズ「アルティモード」を始め、そのラインナップとして新しい意匠性を追求した枠材「アルティモードSS枠」を発売し、拡販を進めました。さらにシステム収納などの既存製品を統廃合して多彩な製品構成とすることで、ますます多様化するマーケットニーズへの柔軟な対応を図りました。

住設分野では、「ゲートスタイルキッチン S-1」をフルモデルチェンジし、市場動向にマッチした価格設定を行うとともに、使い勝手と施工性を向上させました。

これらの新製品を軸に積極的な販売活動を推進し、売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は53,463百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は2,916百万円（同58.6%増）となりました。

（木質ボード事業）

木質ボード事業では、構造用市場における建築用下地材の販売先開拓に注力しました。さらに、ホルムアルデヒド放散量が極めて低い「リラックス」を基材とした化粧パーティクルボードを、学校や医療施設などの非住宅向けや健康志向を重視するハウスメーカーに対して、積極的な販売活動を展開しました。

厳しい価格競争の中で適正な販売価格の維持に努めるとともに、より一層の経費削減とコストダウンを推し進めて収益構造の改善を図った結果、売上高は伸び悩みましたが、利益を確保することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,153百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は236百万円（同230.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は主に、営業活動により2,225百万円の資金を獲得し、投資活動により1,295百万円、配当金の支払いを始めとした財務活動に487百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、当連結会計年度末には14,257百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,225百万円（前年同期比47.2%減）となりました。これは主に、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行するための追加拠出によるキャッシュ・アウトがあったものの、当期純利益及び減価償却費を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,295百万円（前年同期は679百万円の資金獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入に932百万円、当社の内装システム製品生産設備、福岡営業所の建替え等の有形固定資産の取得に602百万円の資金を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は487百万円（前年同期比29.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払いに459百万円の資金を使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	24,598	114.5
木質ボード事業(百万円)	4,532	79.8
合計(百万円)	29,131	107.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	15,654	111.8
木質ボード事業(百万円)	369	90.9
合計(百万円)	16,023	111.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は概ね見込生産を行っておりますので、受注実績につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	53,463	109.9
木質ボード事業(百万円)	5,153	80.1
合計(百万円)	58,617	106.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友林業株式会社	10,594	19.2	12,052	20.6

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により経済活動は一時的に落ち込むものの、海外経済の堅調な推移を背景に、景気は再び回復基調に戻るものとみられます。しかしながら、景気の下押しリスクが依然として残されており、住宅関連業界におきましても、少子高齢化の進行や住宅ストックの余剰など、構造的な中長期の課題があります。

このような環境下、当社グループにおいては、顧客ニーズや市場動向に合致した新製品や付加価値を高めた製品の開発で新たな市場の開拓に取り組むとともに、徹底したコスト削減、効率的な販売体制の確立が主たる課題と認識しております。

住宅資材事業の共通テーマとして、老健施設及び高齢者世帯を対象とした新築や改築を新たなマーケットと位置付け、高齢化時代に対応した新製品の開発に注力してまいります。建材分野では、転倒時の衝撃を吸収する人にやさしいフローリング「セーフケアダイレクト」を発売しました。内装システム分野では、高齢者でも不自由なく開閉できる室内ドアなどの新製品を開発し、市場投入する予定です。

また、国産材を使用した製品開発をさらに進め、公共施設や文教施設向けに、それぞれの地域で生産された木材を使用した製品を納入する「地産地消」の仕組みづくりを拡大していきます。内装システム分野においては、美しさやコストパフォーマンスに優れた鏡面調ラッピング技術を、ドアだけでなく造作材など様々な製品に展開して、新たなインテリアスタイルの創出を目指します。さらに、海外の市場にも目を向け、特に中国の大都市圏の高級マンションをターゲットに、品質の高い「日本製」をアピールした建具などの製品の輸出も進めてまいります。

なお、当社は国内における価格競争力の強化を目的に、コスト面などで優位なベトナムに生産子会社の設立準備を進めております。海外においては、これまでの技術供与や資金援助だけでなく、当社子会社で直接生産を行うことで、コスト面に加え、品質面でもより高い効果が期待できるものと考えております。また将来的には生産だけでなく、海外での販売も視野に入れて取り組んでいく所存です。

(2) 買収防衛策について

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「旧プラン」といいます。）の導入を決議し、同年6月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。この旧プランの有効期間は平成23年6月29日開催の当社第77回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）終結の時までとされているため、当社は旧プランの更新について検討してまいりました。かかる検討の結果、当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をされるのに必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することが、引き続き必要であるとの結論に至りました。

そこで当社は、旧プラン導入後の法改正をはじめ買収防衛策に係る議論の進展等を踏まえ、平成23年5月23日開催の取締役会において、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として、旧プランの内容を一部改定のうえ更新すること（以下、改定後のプランを「本プラン」といいます。）について決議し、本定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。その概要については、以下のとおりであります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも想定されます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

2. 基本方針の実現に資する取組について

(1) 企業価値の源泉について

当社は昭和21年7月に合板の製造・販売を目的として事業を開始し、現在では「住宅資材事業」及び「木質ボード事業」の2事業を展開しております。当社の製品は一般住宅の内装部材として多岐にわたって使用されており、快適な住環境作りに貢献する製品の提供に努力を続けております。また、住宅用建材の素材から製品に至るまでの幅広い事業展開によって、市場のニーズをいち早く製品に取り込むとともに、きめ細かいサービスをご提供することで、お客様から高い信頼をいただいております。

当社グループは「木を活かし、よりよい暮らしを」の基本理念に基づき、地球、社会、人との共生を通じて環境保全に取り組み、サステナブルな木材資源の利用や廃木材も製品の原材料として利用するマテリアルリサイクルなど、木材資源を循環させる「環境創造型事業」を通じて住まいに役立つ製品を生産するとともに、環境への負荷低減に努めてまいりました。

こうした中で培われてきた下記の点が、当社グループにおける企業価値の源泉であると考えております。

循環型社会に貢献できる事業活動

- ・当社グループは、再生可能な天然資源である木を主原料に、住宅資材及び木質ボードの製造、販売事業を展開しています。
- ・木材の有効利用を図るためには、「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」という考え方が重要であると認識しております。当社ではこの考えに沿って事業活動を行い、森林環境の保護や二酸化炭素の排出抑制といった地球環境の保全活動にも取り組んでおります。
- ・製品の原材料には計画的に伐採されている植林木や森林認証材を積極的に使用するほか、MDFの原材料に未利用材や木製品の生産工程で生じる端材なども無駄なく利用しております。さらに、国内最大級のパーティクルボードメーカーとして、木質製品の生産工程で生じる端材や廃木材を再利用するマテリアルリサイクルシステムの構築を進め、循環型社会に貢献できる事業活動に取り組んでおります。

市場ニーズに密着した営業体制

- ・お客様のさまざまなご要望にきめ細かくスピーディーにお応えするために、自動積算システムやWEBプランニングシステムの導入を進めています。
- ・豊富な知識を持つ専門アドバイザーが常駐するショールームを全国の主要都市に設けて、お客様のご相談に応じるほか、直接製品を見て触ってその機能を確かめていただくなど、お客様に納得いただける住まいづくりをサポートしております。
- ・お客様相談センターを設置し、お客様からの製品説明、施工説明、ご使用方法、メンテナンス、苦情等のあらゆるお問い合わせにお答えしております。また、お問い合わせ内容や要望、苦情等のデータを集計・分析し、顧客満足度を高めるための改善・改良活動に注力しております。

製品開発力

- ・当社グループの得意とする木質加工技術、ステンレス加工技術を最大限に活かし、新製品開発とコストダウンに取り組んでおります。製品の原材料を厳選して環境に配慮した製品の開発を進めるとともに、顧客ニーズや市場動向にマッチしたクオリティーの高い製品の開発に取り組んでおります。また、短期間実現のための生産システムの構築やグループ内での生産体制の見直しなど、生産性の向上を図っております。
- ・研究開発体制は、基礎研究・応用研究を担当する総合研究所、具体的な新製品開発を担当する事業部傘下の開発室及び新製品の生産技術を担当する各工場の開発室で構成されています。
- ・総合研究所においては、新基材や木質ボードの研究に加え、加工技術や化粧技術、さらには環境対応技術の研究など、中長期にわたるテーマに継続して取り組んでおります。
- ・製品品質の信頼性を確保するために、設計・製造・出荷における品質の安定と向上に取り組むことはもちろんのこと、施工中や使用中に生じた不具合についても、社内ネットワークを活用して顧客からのクレーム情報を一元化し、不具合に関する課題を共有化することで、製品の改良と開発に活かしております。

健全な財務体質

- ・今後の様々な設備資金需要にも即応できる強固な財務体質を築いております。
- ・コストダウンと徹底した諸経費の削減を継続的に取り組むことで、筋肉質で強固な企業体質づくりを進めております。
- ・新製品開発、コストダウン及び製品の増産等に必要な設備投資は、すべて自己資金で賄っており、当社自身の判断で素早い対応が可能です。

(2) 企業価値及び株主共同の利益向上に向けた施策

近年では住宅関連事業を取り巻く環境も大きく変化しております。当社グループではコンプライアンスの徹底並びに透明性の高い経営に努めるとともに、環境との調和を重視した事業を展開しております。中長期的なビジョンである「経営三ヵ年計画」を策定し、経営環境の変化への対応と成長戦略及びあるべき収益構造の達成目標を打ち出しております。

主な取組内容は以下のとおりです。

当社の主力製品である複合フローリングは国内トップシェアグループに位置しております。階段、室内ドア及び収納などの木質製品は、フローリングとコーディネートされる傾向が強いため、この優位性を活用して、当社製品全体のシェア拡大を図ることを重要な戦略と位置付けております。

生産性の向上と増産のための設備投資を積極的にを行い、受注に即応できる生産体制を整えて、市場シェアアップに向けた生産・販売量の増加を目指します。

強みとする「木質加工」と「ステンレス加工」の技術を活かした事業の展開を一層進めます。顧客ニーズや市場動向にマッチした製品の開発を進めるとともに、「環境への配慮」、「健康と安心・安全性の重視」、「独自性のある製品の追求」を最重要項目とした製品開発に取り組みます。

業務基幹システムの改良に加え、販売支援ツールの拡充や見積りシステムの導入により、迅速できめ細かい提案活動を行うことで、販売力の強化を図り売上高の増大を目指します。

当社では反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、不当・不法な要求に屈することなく、一切の関係を遮断する取組を実践しております。就業規則に反社会的勢力との関係排除する旨を明記することを始め、取引基本契約書にも暴力団排除条項を盛り込むなど、全社一丸となって組織的な取組を実践しております。

(3) コーポレート・ガバナンスについて

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営の基本的課題であると認識し、その実現のために、経営監視機能の強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント体制の構築、アカウントビリティの充実、そして経営効率の向上に取り組むことで、企業価値及び株主共同の利益向上を目指しております。

当社は、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、事業内容に精通している社内取締役で構成する適正な規模の取締役会と、監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では適切な体制であると考えております。取締役の任期は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、1年としております。

また、社外チェックの観点では、2名の社外監査役が取締役会に出席して会社の運営状況や各取締役の業務執行状況を聴き、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っており、社外からの監視・監督は十分に機能する体制となっております。なお、当社では平成22年3月に社外監査役のうち1名を独立役員に指名し、東京証券取引所に届出を行っております。

3. 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をされるのに必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することが、引き続き必要であるとの結論に至り、旧プランを一部改定の上、更新することを決定いたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、「独立委員会規程」に従い、当社社外監査役、社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）又は当社社外取締役で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

また、平成23年3月31日現在における当社大株主の状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) 大株主の状況」のとおりです。なお、当社は現時点において当社株式等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

4. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組）

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは以下の()又は()に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

() 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

() 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

() 買付者等の概要

(イ)氏名又は名称及び住所又は所在地

(ロ)代表者の役職及び氏名

(ハ)会社等の目的及び事業の内容

(ニ)大株主又は大口出資者（所有株式又は出資割合上位10名）の概要

(ホ)国内連絡先

(ヘ)設立準拠法

() 買付者等が現に保有する当社の株式等の数、及び意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況

() 買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類及び数、並びに大規模買付等の目的（支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはその全てを記載していただきます。）を含みます。）

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記（ ）(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

() 買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の氏名及び職歴等を含みます。）

() 大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法及び内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類及び金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数及び買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。）

() 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）

() 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。）

() 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要

() 買付者が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容

- () 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- () 大規模買付等における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- () 大規模買付等における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- () 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。

当社取締役会は、買付者等より提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供し、独立委員会は、提供された内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、取締役会を通して、買付者等に対して、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

当社取締役会及び独立委員会が、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、当社取締役会は、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()又は()の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

- () 対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間
- () その他大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記() ()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主の皆様が開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様が開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。当社取締役会は、買付者等より意向表明書、本必要情報の提出を受け、取締役会評価期間開始と同時に、独立委員会に対し、買収防衛策発動の是非について諮問します。

対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、独立委員会が当社取締役会に対して以下の()又は()に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

- () 独立委員会が対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が上記 から までに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は買付者等による大規模買付等が専ら買付者等の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められるため、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。なお、（資料1）に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合には、原則として、当該大規模買付等は当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に該当するものとします。

- () 独立委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合

()に定める場合を除き、独立委員会は、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。

取締役会の決議

当社取締役会は、 に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとし、

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記 の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとし、

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

大規模買付等の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、大規模買付等の提案以降、 記載の当社取締役会の決議を開示するまでは、大規模買付等を開始することはできないものとし、

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1) に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

本新株予約権の無償割当ての概要は、（資料2）「新株予約権無償割当ての概要」に記載のとおりといたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記(1) に記載のとおり、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記(1) に記載の決議を行った場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとし、

(3) 本プランの更新手続き

本プランの更新につきましては、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

(4) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間とします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとし、また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

5. 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を全て充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務、議論を踏まえた内容となっており、合理性を有しております。さらに本プランは、(株)東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものです。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保又は向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記3.に記載のとおり、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランを上記4.(3)に記載したとおり、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て更新いたしました。また、上記4.(4)に記載したとおり、ご承認いただいた後も、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役、社外有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）又は社外取締役のいずれかに該当する者の中から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記4.(1)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) デッドハンド型又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記4.(4)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

6. 株主の皆様への影響

(1) 本プランの更新時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの更新時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、前述の4.(1)に記載のとおり、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記4.(1)に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主及び投資者の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。(その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。)

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行いますので当該開示又は通知の内容をご確認下さい。

(資料1) 当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型

1. 買付者等が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の株式等を当社又は当社関係者に引き取らせる目的で当社の株式等の取得を行っている又は行おうとしている者(いわゆるグリーンメイラー)であると判断される場合
2. 当社の会社経営を一時的に支配して、当社又は当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先又は顧客等の、当社又は当社グループ会社の資産を当該買付者等又はそのグループ会社等に移転する目的で当社の株式等の取得を行っているとして判断される場合
3. 当社の会社経営を支配した後に、当社又は当社グループ会社の資産を当該買付者等又はそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株式等の取得を行っているとして判断される場合
4. 当社の会社経営を一時的に支配して、当社又は当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるか、あるいはかかる一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株式等の高値売り抜けをする目的で当社の株式等の取得を行っているとして判断される場合
5. 買付者等の提案する当社の株式等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付けで当社の株式等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式等の買付け等を行うことをいいます。)等の、株主の皆様の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主の皆様にとって当社の株式等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
6. 買付者等の提案する当社の株式等の買付条件(買付対価の種類及び金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容(当該取得の時期及び方法を含みます。)、違法性の有無並びに実現可能性等を含むがこれらに限られません。)が、当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると判断される場合
7. 買付者等による支配権の取得により、当社株主はもとより、顧客、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値・株主共同の利益の著しい毀損が予想されるなど、当社の企業価値・株主共同の利益の確保又は向上を著しく妨げるおそれがあると判断される場合
8. 買付者等が支配権を取得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該買付者等が支配権を取得しない場合の当社の企業価値に比べ、著しく劣後すると判断される場合
9. 買付者等が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合
10. その他1.から9.までに準じる場合で、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

(資料2) 新株予約権無償割当ての概要

1. 本新株予約権の割当総数

本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議（以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において当社取締役会が別途定める一定の日（以下「割当て期日」といいます。）における当社の最終の発行済株式総数（ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を除きます。）と同数を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。

2. 割当対象株主

割当て期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（ただし、同時点において、当社の有する当社株式を除きます。）1株につき1個を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で本新株予約権の無償割当てをします。

3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日とします。

4. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、1株を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。ただし、当社が株式の分割又は株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価格

本新株予約権の行使に際して行う出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める額とします。

6. 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

7. 本新株予約権の行使条件

(1)特定大量保有者、(2)特定大量保有者の共同保有者、(3)特定大量買付者、(4)特定大量買付者の特別関係者、若しくは(5)これら(1)から(4)までの者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受け若しくは承継した者、又は、(6)これら(1)から(5)までに該当する者の関連者（これらの者を総称して、以下「非適格者」といいます。）は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

8. 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が所有する本新株予約権を取得し、これと引き換えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができるものとします。なお、本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

9. 対抗措置発動の停止等の場合の無償取得

当社取締役会が、対抗措置の発動を停止した場合その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

10. 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数について

当社グループは住宅用の木質建材と内装部材及び設備機器の製造販売を主たる事業としているため、新設住宅着工戸数、とりわけ、持家の着工戸数増減が当社グループの売上に強い影響を及ぼします。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更などの影響を受けやすく、当社グループの業績が個人の消費活動状況によって影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格と為替相場の変動について

当社グループはフロア基材となる合板を始め、原材料の多くを海外より調達しております。これらは産出国における伐採規制、国際市場価格並びに為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰により接着剤等の価格も引き上げられる等の様々な変動要因により、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要となる場合があります。

(3) 価格競争激化による販売価格低下の影響について

当社グループの販売市場である持家の新設着工戸数の減少に伴い、販売先であるハウスメーカー等の価格競争は熾烈を極め、住宅資材メーカーにおける受注競争も激化することが考えられます。こういった状況は当社の販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品の品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

(5) 法規制について

当社グループは建築基準法等の法規制のもとに住宅用資材を生産する事業活動を行っておりますが、これら法令の改正や当局の法令解釈が厳しくなること等により、当社の事業が制限される可能性があります。また、原材料の調達方法や、生産活動に伴う大気汚染や水質汚濁等では環境面の法規制も課せられており、これら様々な法規制に適合させるための費用が発生するリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは顧客、市場のニーズに的確に応えるため、デザイン・機能・価格の3要素を常に意識し、徹底したマーケティングリサーチに基づいて、「見て、施工して、使って違いの分かる」製品の開発を基本としております。強みとする「木質加工」と「ステンレス加工」に事業領域を絞り、「環境への配慮」、「健康と安心・安全性の重視」、「独自性のある製品の追求」を最重要項目に掲げ、研究活動を行っております。

中でも「環境への配慮」に関しては、持続可能な森林資源を使用した基材への転換や国産材を積極的に利用した製品の開発、さらにはマテリアルリサイクルを通じて地球温暖化防止に寄与しているパーティクルボードの新市場向け用途開発に力を注いでおります。

当社の研究開発体制は、基礎研究・応用研究を担当する総合研究所、具体的な新製品の開発及び生産技術を担当する事業部傘下の開発室で構成されます。総合研究所では新基材の研究、加工技術や化粧技術の研究、木質ボードの研究、環境対応技術の研究など、中長期にわたるテーマに基づいて活動しております。

また、建材、内装システム、住設の各事業部の傘下にある開発室では市場ニーズに沿った新製品の発案、製品設計やデザインの研究、既存製品の改良から具体的な製品化、量産化のための生産技術や生産工程の研究・開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は731百万円であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用228百万円が含まれております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 住宅資材事業

建材関連製品では、環境配慮型製品を拡充させる一環として、新たに国産材を利用したフローリングの製品開発に注力し、無垢フローリング「プレミアムク・国産 栗」「プレミアムク・国産 唐松」を発売しました。また、傷がつきにくい特殊な加工を施した「国産杉圧密単板フロア」を市場投入しました。

内装システム関連製品では、鏡面調ラッピング技術の開発を推し進め、室内ドアの新シリーズ「アルティモード」を始めとする新製品を発売しました。今後はこの技術をさらに向上させ、室内ドアだけでなく、造作材など様々な製品に展開して、新たな市場の創出を図ります。

住設関連製品では、顧客ニーズに合致した製品の開発や既存製品のリニューアルを推し進めました。また、キッチン扉やキャビネットの生産効率化を図るため、生産技術や生産工程の研究・開発を進めました。

当セグメントに係る研究開発費は、458百万円であります。

(2) 木質ボード事業

パーティクルボード分野では、ホルムアルデヒドの放散量が限りなくゼロに近い「リラックス」を安定供給するための生産技術の確立に注力しました。これを非住宅向けの内装家具部材や健康志向を重視するハウスメーカー向けに積極的な拡販を進めてまいります。

当セグメントに係る研究開発費は、43百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を与える重要な会計方針の採用及び見積りを行っております。

当社グループは過去の実績や当連結会計年度末時点での状況に基づく合理的な見積りと判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しておりますが、顧客の支払能力が低下した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付債務等

退職給付債務等の計算は数理計算上の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率が実際の結果と異なる場合には、その影響額が累積され、数理計算上の差異として将来期間において費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下は退職給付債務の増加に結びつく可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、当連結会計年度では将来減算一時差異のうち回収可能性が確実なものについてのみ繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は45,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,566百万円増加しました。有価証券1,609百万円の増加、受取手形及び売掛金967百万円の増加が主な原因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円減少しました。有形固定資産539百万円の減少、無形固定資産281百万円の減少が主な原因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は16,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,473百万円増加しました。支払手形及び買掛金1,919百万円の増加、未払金639百万円の増加が主な原因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円減少しました。退職給付引当金1,091百万円の減少が主な原因です。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は38,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加しました。当期純利益1,358百万円の計上、その他有価証券評価差額金205百万円の増加、配当金459百万円の支払いが主な原因です。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は58,617百万円（前年同期比6.4%増）となっております。この内容を分析しますと、市場のニーズにマッチした新製品の開発と積極的な販売活動の推進により、売上高が増加しました。

売上総利益率は24.5%で前連結会計年度に比べ0.7ポイント改善しました。全社をあげて徹底的な固定費削減とコストダウンを断行するとともに、生産の効率化やグループ内生産体制の見直し等によって損益分岐点売上高を引き下げ、収益構造を改善いたしました。さらに、売上高の増加に伴い売上総利益は14,356百万円となり、前連結会計年度に比べ1,246百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は12,908百万円で、経費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ48百万円の減少となりました。その結果、営業利益は1,448百万円（前年同期比846.5%増）となりました。

営業外損益については、仕入割引を78百万円、負ののれん償却額89百万円、雑収入94百万円を計上した一方、売上割引を127百万円計上したこと等により、経常利益は1,603百万円（前年同期比445.1%増）となりました。

特別損益については、投資有価証券売却益91百万円を計上した一方、投資有価証券評価損186百万円、環境対策引当金繰入額135百万円、災害による損失87百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は1,162百万円（前年同期比350.3%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税を53百万円、法人税等調整額を 249百万円計上した結果、当期純利益は1,358百万円（前年同期比782.9%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

持家着工戸数の指標となる大手ハウスメーカーや工務店の戸建て建築受注状況が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

また、当社グループ製品の材料である合板価格並びに木材チップの価格高騰、原油価格に起因する接着剤等の価格高騰要因がある一方で、競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループ収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるフローリングは国内トップシェアグループ（株式会社経済研究所発行「住宅産業白書2010年版」より）に位置しております。一般に、住宅建築ではフローリングを基点に他の内装建材が決定される傾向にあるため、フローリングの拡販が付随的に当社グループの他製品販売につながるものと確信し、フローリングのシェアを拡大することが重要な戦略と位置付けております。また、美しさとコストパフォーマンスに優れた鏡面調ラッピング技術を室内ドアだけでなく、造作材など様々な製品に展開して、新たな市場の創出を図ります。さらにステンレス加工技術を駆使した住設分野、マテリアルリサイクル等を通じて環境問題に貢献しているパーティクルボード事業を推進し、木質建材と設備機器の総合メーカーとして業容拡大を図る所存です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、当社グループは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いを始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、ソフト開発資金の需要がありますが、そのほとんどを自己資金にて調達しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成23年4月からスタートする経営三ヵ年計画を作成し、今後の経済情勢を勘案しながら、「市場動向にマッチした製品の開発と選択と集中によるコスト低減」を経営指針に掲げております。他社と差別化した製品の開発と価格競争力で、成熟した市場の中でもさらに売上高を確保するとともに、引き続き業務改革による筋肉質な企業体質づくりと効率化を推進します。

また、国内での生産から海外での生産への移行による生産コストの低減も視野にいれています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、市場環境の変化と原材料価格の高騰に対処するため、新製品やグループ内生産体制の見直しを中心とした設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は771百万円で、その主なものは、提出会社における共通部門の基幹システムデータベースサーバー190百万円、住宅資材事業の内装システム製品生産設備145百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	住宅資材事業 木質ボード事業	床材、階段、パーティクルボード等 生産設備	579	539	362 (123,529)	-	13	1,495	165 (14)
山口・平生事業所 (山口県熊毛郡平生町)	住宅資材事業 木質ボード事業	床材、パーティクル ボード等生産設備	542	514	448 (258,310)	-	19	1,525	190 (12)
大阪事業所 (堺市西区)	住宅資材事業	水廻り製品、ドア、 造作材等生産設備	660	497	467 (69,060)	-	25	1,650	121 (32)
本社、研究所 (大阪市住之江区)	共通部門	統括業務施設 基礎応用総合研究 施設	225	15	- (-)	162	70	475	60 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人員数を外書きしております。

3. 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社、研究所 (大阪市住之江区)	共通部門	統括業務施設 基礎応用総合研究施設	4,061	16

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
小名浜合板(株)	本社 (福島県いわき市)	住宅資材事業 木質ボード事業	階段、造作材、 パーティクル ボード生産設備	392	365	515 (140,618)	11	1,284	139 (75)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定に当たっては提出会社を中心に調整のうえ、連結会社各社がそれぞれ策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大阪事業所 (堺市西区)	住宅資材事業	内装システム 製品生産設備	85	-	自己資金	平成23年5 月	平成23年6 月	-
提出会社	大阪事業所 (堺市西区)	住宅資材事業	内装システム 製品生産設備	55	-	自己資金	平成23年8 月	平成23年9 月	-
小名浜合板 株式会社	本社(福島県 いわき市)	住宅資材事業	内装システム 製品生産設備	334	-	自己資金	平成23年5 月	平成23年7 月	-

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,783,800	46,783,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,783,800	46,783,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年2月27日 (注)1	4,000,000	46,000,000	966	3,166	966	1,166
平成19年3月27日 (注)2	494,000	46,494,000	119	3,285	119	1,285
平成20年12月1日 (注)3	289,800	46,783,800	-	3,285	72	1,357

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 520円

引受価額 : 483円

資本組入額 : 241.5円

払込金総額 : 1,932百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 : 483円

資本組入額 : 241.5円

割当先 : 野村証券(株)

3. 小名浜合板株式会社との簡易株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	9	307	31	-	2,702	3,062	-
所有株式数(単元)	-	6,338	56	23,207	516	-	16,662	46,779	4,800
所有株式数の割合(%)	-	13.55	0.12	49.61	1.10	-	35.62	100.00	-

(注) 自己株式834,598株は、「個人その他」に834単元及び「単元未満株式の状況」に598株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永大産業取引先持株会	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	3,008,000	6.43
永大産業従業員持株会	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	2,323,000	4.97
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	2,306,000	4.93
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	2,237,000	4.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,640,000	3.51
トーヨーマテリア株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	1,550,000	3.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,518,000	3.24
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	1,495,000	3.20
すてきナイスグループ株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33-1	1,460,000	3.12
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,204,000	2.57
計	-	18,741,000	40.06

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 834,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,745,000	45,745	-
単元未満株式	4,800	-	-
発行済株式総数	46,783,800	-	-
総株主の議決権	-	45,745	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 永大産業株式会社	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	834,000	-	834,000	1.78
(相互保有株式) 東永資材株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	200,000	-	200,000	0.43
計	-	1,034,000	-	1,034,000	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,583	699,744
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	834,598	-	834,598	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重点課題の一つと認識し、かつ、企業の経営基盤の強化を図るため、安定した配当の維持継続を念頭に置きながら、将来の経営環境の変化に備えるように努めております。第77期の配当につきましては、財務状況及び連結業績等を勘案して、1株当たり10円の配当と決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大並びに経営体質の改善強化を図る資金需要に充当したいと考えております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行っております。

なお当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。現時点では当社は中間配当を実施しておりませんが、今後につきましては業績及び配当性向を総合的に勘案した上で検討してまいります。

これら剰余金の配当は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会の決議をもって行う旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	459	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	575	536	297	277	418
最低(円)	483	217	130	129	214

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	235	253	284	282	310	418
最低(円)	214	221	246	268	271	255

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員社長)	-	吉川 康長	昭和18年5月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 東京特販営業部長 平成9年6月 取締役東京特販営業部長 平成10年4月 取締役営業本部副本部長 平成12年4月 常務取締役営業本部長 平成14年6月 常務取締役事業本部長 平成15年6月 代表取締役社長兼事業本部長 平成17年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役兼執行役員社長(現任)	(注)1	78
代表取締役 (専務執行役員)	営業本部長	大道 正人	昭和26年4月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 事業本部建材事業部長 平成15年6月 執行役員事業本部建材事業部長 平成16年6月 取締役事業本部建材事業部長 平成19年6月 取締役兼執行役員事業本部建材事業部長 平成20年6月 取締役兼常務執行役員事業本部建材事業部長 平成21年4月 取締役兼専務執行役員営業本部長 平成23年4月 代表取締役兼専務執行役員営業本部長(現任)	(注)1	38
取締役 (常務執行役員)	事業本部長	木村 康博	昭和25年1月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 事業本部内装システム事業部長 平成15年6月 執行役員事業本部内装システム事業部長 平成16年6月 取締役事業本部内装システム事業部長 平成19年6月 取締役兼執行役員事業本部内装システム事業部長 平成20年6月 取締役兼常務執行役員事業本部内装システム事業部長 平成21年4月 取締役兼常務執行役員事業本部副本部長 平成22年4月 取締役兼常務執行役員事業本部長(現任)	(注)1	41
取締役 (常務執行役員)	総務部長兼人事部長	熊沢 衛司	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年6月 同行堂島支店長 平成16年10月 当社総務部長兼法務コンプライアンス室長 平成18年6月 執行役員総務部長兼法務コンプライアンス室長 平成19年6月 取締役兼執行役員総務部長兼法務コンプライアンス室長 平成21年7月 取締役兼執行役員総務部長 平成22年4月 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長 平成23年4月 取締役兼常務執行役員総務部長兼人事部長(現任)	(注)1	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (上席執行役員)	営業本部副本部長兼営業推進部長	山岸 正明	昭和23年 8月 1日生	昭和46年 4月 当社入社 平成10年10月 東京営業部長 平成14年 6月 執行役員営業本部副本部長兼東京営業部長 平成15年 5月 執行役員営業本部副本部長 平成16年 6月 取締役営業本部副本部長 平成17年10月 取締役営業本部副本部長兼営業開発部長 平成19年 4月 取締役営業本部副本部長兼営業企画部長 平成19年 6月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼営業企画部長 平成21年 7月 取締役兼執行役員営業本部副本部長 平成22年10月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼営業推進部長 平成23年 4月 取締役兼上席執行役員営業本部副本部長兼営業推進部長(現任)	(注) 1	29
取締役 (上席執行役員)	事業本部副本部長兼海外事業室長	山岸 秀之	昭和22年 7月23日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 6月 技術開発部長 平成14年 6月 事業本部建材事業部敦賀事業所長 平成16年 4月 事業本部敦賀事業所長 平成17年 6月 執行役員事業本部敦賀事業所長 平成20年 4月 執行役員事業本部山口・平生事業所長 平成20年 6月 取締役兼執行役員事業本部山口・平生事業所長 平成22年 4月 取締役兼執行役員事業本部副本部長兼大阪生産管理部長 平成22年10月 取締役兼執行役員事業本部副本部長 平成23年 4月 取締役兼上席執行役員事業本部副本部長兼海外事業室長(現任)	(注) 1	33
取締役 (上席執行役員)	経営企画部長	植村 正人	昭和31年11月12日生	昭和54年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成16年10月 同行東久留米支店長 平成19年10月 当社経営企画部長 平成22年 6月 執行役員経営企画部長兼法務コンプライアンス室長 平成22年10月 執行役員経営企画部長 平成23年 4月 上席執行役員経営企画部長 平成23年 6月 取締役兼上席執行役員経営企画部長(現任)	(注) 1	8
取締役 (上席執行役員)	事業本部建材事業部長	枝園 統博	昭和37年 3月 1日生	昭和59年 3月 当社入社 平成16年 4月 営業本部東京特販営業部長 平成21年 4月 事業本部建材事業部長兼資材部長 平成22年 6月 執行役員事業本部建材事業部長 平成23年 4月 上席執行役員事業本部建材事業部長 平成23年 6月 取締役兼上席執行役員事業本部建材事業部長(現任)	(注) 1	3
常勤監査役	-	米野 兼史	昭和23年 5月26日生	昭和46年 3月 永大ハウジング㈱(現永大産業㈱)入社 平成14年 6月 当社営業本部E D事業部長 平成20年 4月 営業本部E D営業課主管 平成20年 6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 2	27
常勤監査役	-	三上 恵司	昭和27年 1月 2日生	昭和45年 3月 当社入社 平成18年 7月 内部監査室長 平成22年 4月 内部監査室主管 平成22年 6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	今村 祐嗣	昭和22年 1月 7日生	平成10年 4月 京都大学木質科学研究所木質材料機能部門教授 平成16年 4月 同 生存圏研究所居住圏環境共生分野教授 平成17年10月 同 生存圏学際萌芽研究センター長 平成18年 6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成19年 5月 社団法人日本木材保存協会会長(現任) 平成20年 4月 京大大学生存圏研究所副所長 平成22年 4月 京都大学名誉教授(現任)	(注) 3	-
監査役	-	櫻田 典子	昭和20年 4月12日生	昭和49年 4月 東京地方裁判所八王子支部判事補 昭和55年 9月 弁護士登録 平成 4年 9月 三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅法律事務所)所属(現任) 平成11年 4月 大阪家庭裁判所家事調停委員(現任) 平成16年12月 大阪府公安委員会委員(現任) 平成21年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	-
計						307

- (注) 1. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。
 2. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
 3. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
 4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
 5. 監査役今村祐嗣氏・櫻田典子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成23年 6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
*執行役員社長	吉川 康 長	
*専務執行役員	大 道 正 人	営業本部長
*常務執行役員	木 村 康 博	事業本部長
*常務執行役員	熊 沢 衛 司	総務部長兼人事部長
*上席執行役員	山 岸 正 明	営業本部副本部長兼営業推進部長
*上席執行役員	山 岸 秀 之	事業本部副本部長兼海外事業室長
*上席執行役員	植 村 正 人	経営企画部長
*上席執行役員	枝 園 統 博	事業本部建材事業部長
執行役員	久 後 健 二	営業本部中四国営業部長
執行役員	鷹 山 伸 一	営業本部大阪営業部長
執行役員	西 村 明	営業本部中部営業部長

(注) *印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を選択しております。取締役会は、社内取締役8名で構成され、毎月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、当社の経営方針及び経営戦略にかかわる重要事項については、毎月1回の経営会議にて議論を行い、その審議を経て執行決定を行います。さらに、経営陣の意思疎通と情報共有の円滑化のために、取締役会とは別に執行役員会議等を開催し的確な判断が迅速にできる体制を整えております。監査役会は独立性の高い2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成され、常勤監査役による厳正な経営監視に加えて、社外監査役から客観的意見を仰ぐことで公正な経営判断が行われる仕組みとなっております。

この結果、迅速な意思決定、適切な業務執行及び監査の実効性の何れの観点においても、現在の体制で十分にガバナンスは機能していると考えておりますので、引き続き監査役設置会社の形態を採用していく所存であります。

・内部統制システムの整備の状況

当社業務の適正を確保する体制（内部統制システム）に関しては、「業務分掌規程」によって業務執行についての意思決定権者と意思決定の対象範囲を定めるとともに、「稟議手続規程」によって稟議書による手続の適正を確保し、内部監査室による業務監査、監査役による監査役監査が実施され、会計監査人による会計監査を受けております。

また、経営の透明性とコンプライアンスの強化に向けて、社長を委員長、顧問弁護士を委員に含むコンプライアンス委員会を設置し、より高い倫理観に基づいた事業活動を行うよう指導しております。その決定に基づいて法務コンプライアンス室が統括して社内の法令遵守を指導する体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社ではあらゆるリスク発生時に備えて「経営危機管理規程」を規定し、役員及び社員に周知徹底しており、事故発生時もこれに基づいて会社に対する影響度を極小化するよう日頃から指導しております。事故発生時には、原則として総務担当役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等、専門家の意見を参考に損害の拡大を防止することで、迅速な危機の解決並びに回避を図ります。

また、コンプライアンス面におきましても、全ての役員及び社員が遵守すべき「永大産業企業行動憲章」に基づき、法令の遵守と企業価値の向上を図っております。そのため、法令遵守の全社統括組織である法務コンプライアンス室の機能を充実させ、社員の職務執行が法令及び定款に適合する体制を確立しております。

・反社会的勢力排除のための取組み

当社では法律及び規制の遵守には反社会的勢力排除に向けた取組みが重要であるとの考えから、反社会的勢力（暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等）との関係を一切遮断する旨を、取締役会において決議し宣言しております。

反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、不当・不法な要求に屈することなく、一切の関係を遮断する取組みを実践しており、新規取引を行う前には、相手先が反社会的勢力に該当しないかの確認を行うことを不可欠の条件とするほか、取引を行う際に締結する取引基本契約書への暴力団排除条項の導入を行っております。加えて、定期的に、取引を行っている相手先が反社会的勢力に該当していないかを再度確認するための仕組みを構築しております。

さらに、経営トップから従業員一人一人に至るまで、企業の倫理的使命を強く自覚し、反社会的勢力からの不当・不法な要求に屈することなく一切の関係を遮断するための組織的な取組みを行うため、「反社会的勢力排除マニュアル」を作成して、基本方針や具体的な対応策についての詳細を定め、全従業員への周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室と緊密な連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。監査の過程で問題点が発見された場合は、その重要性に応じて監査役会を招集し、担当役員に報告することとなっております。

また、社長と全監査役が定期的に会合を持ち、問題点を報告しております。会計監査人とは監査方針について事前に意見交換し、必要に応じて会計監査の立会いを実施するとともに、監査の方法や結果についても定期的に会計監査人より報告を受けております。

内部監査については、社長直轄の独立監査部門である内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。室員は7名で構成され、具体的には年間の監査スケジュールに基づいて、各部門の業務活動が法令や会社の方針、規程、規則、基準等に準拠し、適正に遂行されているかを監査し、不適切な事項については改善の勧告・指導を行っております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度について、財務報告に係る内部統制に関連する業務の整備及び運用の評価を行い、財務報告の信頼性の確保を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の選任に関しては、学术界や法曹界などあらゆる方面からの人材を起用することにより社外役員としての独立性を確保しております。

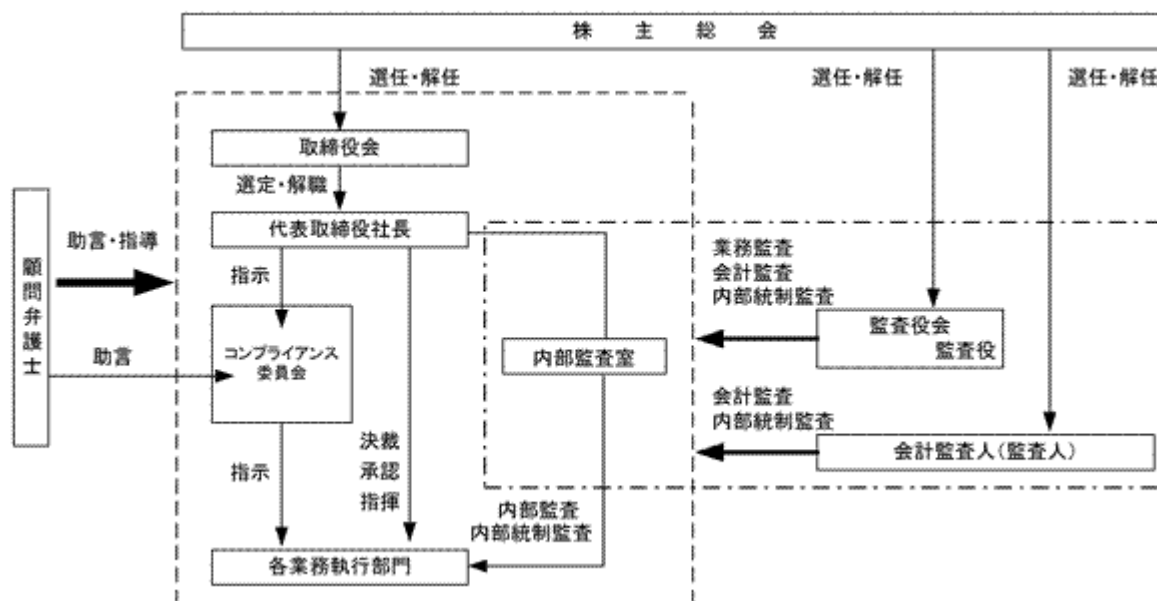
社外監査役今村祐嗣氏は、当社事業に関係の深い木材分野の専門家であることから、主に技術的側面から取締役による業務執行を監視できる人材と考えております。当社は平成22年3月に同氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。また、社外監査役櫻田典子氏は、法曹界における豊富な経験と識見を有しておりますので、主に法的側面から取締役による業務執行を監視できる人材と考えております。

なお、社外監査役が監査役会、取締役会に出席する場合は、総務部及び経営企画部が事務局となって会議のスケジュール調整や会議で配布される資料の事前説明を行う等のサポートを行っております。

当社では社外取締役は選任しておりません。当社の規模や業態等を勘案しますと、事業内容に精通した社内取締役で構成する適正な規模の取締役会が、迅速な意思決定や効率的な経営の追求に適していると考えております。経営監視機能については、監査役が取締役会、経営会議、執行役員会議などの重要な会議に出席して、取締役及び執行役員の業務執行について厳正な監視を行っております。さらに、社外チェックの観点では、独立性の高い2名の社外監査役が取締役会に出席して、会社の運営状況や各取締役の業務執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べており、社外からの監視・監督も十分に機能しております。

従いまして、現時点ではこの体制が当社にとって適切な体制であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりです。



会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。当社監査役と監査法人は、各々の監査方針並びに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山中俊廣、田中基博、吉形圭右

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 11名

社外監査役との関係

当社の社外監査役のうち、今村祐嗣氏は京都大学名誉教授であり、また、櫻田典子氏は当社の顧問弁護士事務所の弁護士であります。両氏とも当社との人的関係、資本的関係はありません。

役員の報酬等の総額

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	149	149	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	-	-	-	3
社外役員	7	7	-	-	-	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 報酬等の額又はその算定方法の決定方針

役員報酬は株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議でその具体的金額を決定しております。

取締役の報酬等は、役職位別の標準報酬及び前期会社業績を反映した変動報酬から成る基本報酬のほかに、当期会社業績に個人別評価を加味した賞与を算定して決定します。常勤監査役の報酬は、標準報酬及び前期会社業績を反映した変動報酬から成る基本報酬のほかに、当期会社業績を反映した賞与を算定して決定します。非常勤監査役の報酬は、標準報酬のみで決定しております。なお、標準報酬については外部データや過去の実績などを勘案して妥当な水準を設定しております。

また、中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、取締役については月額報酬の一定額以上を役員持株会に拠出して自社株式を購入することを義務付けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

将来の経営環境等の変化に対応し、機動的な資本政策が行えるようにするため、取締役会の決議により自己株式の買受けができるよう定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 37銘柄 2,161百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
住友林業株式会社	371,000	284	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	200,000	236	〃
すてきナイスグループ株式会社	1,000,000	206	〃
アイカ工業株式会社	189,000	196	〃
日本梱包運輸倉庫株式会社	182,000	192	〃
株式会社三栄建築設計	113,800	170	〃
JKホールディングス株式会社	383,684	139	〃
ホクシン株式会社	1,000,000	137	〃
株式会社松家住宅	2,000	124	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	230,000	112	〃
大日本印刷株式会社	63,000	79	〃
越智産業株式会社	78,400	64	〃

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社松家住宅	2,000	306	取引関係の維持・強化
住友林業株式会社	371,000	276	"
すてきナイスグループ株式会社	1,000,000	215	"
アイカ工業株式会社	189,000	206	"
J Kホールディングス株式会社	383,684	184	"
日本梱包運輸倉庫株式会社	182,000	169	"
ホクシン株式会社	1,000,000	159	"
株式会社三栄建築設計	127,600	153	"
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	230,000	88	"
株式会社りそなホールディングス	200,000	79	"
大日本印刷株式会社	63,000	63	"
O C H Iホールディングス株式会社	78,400	62	"
北恵株式会社	128,000	33	"
トヨタ自動車株式会社	3,000	10	"
積水ハウス株式会社	7,865	6	"
名古屋木材株式会社	5,000	5	"
ジューテックホールディングス株式会社	10,000	3	"
株式会社エムジーホーム	30	2	"

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 純投資目的の投資株式を所有していませんので、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、監査日数・人員・内容等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修などを通じて情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,979	12,523
受取手形及び売掛金	18,905	19,872
有価証券	1,000	2,609
製品	2,934	3,400
仕掛品	1,876	1,735
原材料及び貯蔵品	2,095	2,644
繰延税金資産	271	546
未収入金	1,507	1,811
その他	154	146
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	41,722	45,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,231	14,216
減価償却累計額	2 10,969	2 11,095
建物及び構築物（純額）	3,261	3,121
機械装置及び運搬具	27,091	27,088
減価償却累計額	2 24,598	2 25,081
機械装置及び運搬具（純額）	2,492	2,006
土地	3,462	3,462
リース資産	-	190
減価償却累計額	-	27
リース資産（純額）	-	162
建設仮勘定	28	6
その他	2,947	2,917
減価償却累計額	2 2,708	2 2,731
その他（純額）	239	185
有形固定資産合計	9,484	8,945
無形固定資産	777	496
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,411	1 2,481
出資金	6	6
長期前払費用	396	301
繰延税金資産	244	222
長期預金	1,000	1,000
その他	635	627
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	4,675	4,618
固定資産合計	14,938	14,060
資産合計	56,661	59,350

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,696	12,615
リース債務	-	40
未払金	1,946	2,585
未払費用	514	518
未払法人税等	67	79
未払消費税等	232	108
賞与引当金	538	539
災害損失引当金	-	19
設備関係支払手形	110	75
その他	45	41
流動負債合計	14,151	16,624
固定負債		
リース債務	-	131
繰延税金負債	-	39
退職給付引当金	3,832	2,740
環境対策引当金	-	135
資産除去債務	-	12
負ののれん	680	591
長期預り保証金	110	109
その他	114	90
固定負債合計	4,738	3,850
負債合計	18,889	20,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	33,335	34,234
自己株式	156	157
株主資本合計	37,834	38,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	142
その他の包括利益累計額合計	62	142
純資産合計	37,771	38,875
負債純資産合計	56,661	59,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	55,079	58,617
売上原価	1, 2 41,969	1, 2 44,260
売上総利益	13,110	14,356
販売費及び一般管理費	2, 3 12,957	2, 3 12,908
営業利益	153	1,448
営業外収益		
受取利息	53	46
受取配当金	45	38
仕入割引	67	78
受取賃貸料	35	29
負ののれん償却額	89	89
持分法による投資利益	5	13
雑収入	92	94
営業外収益合計	390	390
営業外費用		
売上割引	120	127
賃貸収入原価	5	3
為替差損	13	6
雑損失	109	98
営業外費用合計	249	235
経常利益	294	1,603
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 1
投資有価証券売却益	-	91
特別利益合計	3	93
特別損失		
減損損失	-	8
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 32	6 83
投資有価証券評価損	5	186
投資有価証券売却損	-	0
環境対策引当金繰入額	-	135
環境対策費	-	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
災害による損失	-	7 87
その他	0	-
特別損失合計	38	534
税金等調整前当期純利益	258	1,162
法人税、住民税及び事業税	50	53
法人税等調整額	53	249
法人税等合計	104	196
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,358
当期純利益	153	1,358

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	205
その他の包括利益合計	-	205
包括利益	-	1,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,564
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,285	3,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,285	3,285
資本剰余金		
前期末残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370	1,370
利益剰余金		
前期末残高	33,646	33,335
当期変動額		
剰余金の配当	464	459
当期純利益	153	1,358
当期変動額合計	310	899
当期末残高	33,335	34,234
自己株式		
前期末残高	54	156
当期変動額		
自己株式の取得	102	0
当期変動額合計	102	0
当期末残高	156	157
株主資本合計		
前期末残高	38,247	37,834
当期変動額		
剰余金の配当	464	459
当期純利益	153	1,358
自己株式の取得	102	0
当期変動額合計	412	898
当期末残高	37,834	38,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	287	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	205
当期変動額合計	224	205
当期末残高	62	142
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	287	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	205
当期変動額合計	224	205
当期末残高	62	142

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,959	37,771
当期変動額		
剰余金の配当	464	459
当期純利益	153	1,358
自己株式の取得	102	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	205
当期変動額合計	187	1,104
当期末残高	37,771	38,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258	1,162
減価償却費	1,757	1,596
減損損失	-	8
負ののれん償却額	89	89
持分法による投資損益(は益)	5	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	209	1,091
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10	1
その他の引当金の増減額(は減少)	-	155
受取利息及び受取配当金	99	84
為替差損益(は益)	13	6
固定資産売却損益(は益)	2	1
固定資産除却損	32	83
投資有価証券評価損益(は益)	5	186
投資有価証券売却損益(は益)	-	91
売上債権の増減額(は増加)	1,644	967
たな卸資産の増減額(は増加)	3,095	874
その他の資産の増減額(は増加)	334	270
仕入債務の増減額(は減少)	1,713	1,919
未払費用の増減額(は減少)	53	4
その他の負債の増減額(は減少)	122	521
その他	5	-
小計	4,156	2,183
利息及び配当金の受取額	99	86
法人税等の支払額	45	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	165	932
定期預金の払戻による収入	280	215
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	531	602
有形固定資産の売却による収入	9	3
無形固定資産の取得による支出	42	22
投資有価証券の取得による支出	91	40
投資有価証券の売却による収入	-	130
その他	220	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	679	1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	122	-
リース債務の返済による支出	-	27
自己株式の取得による支出	102	0
配当金の支払額	464	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	688	487

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,187	432
現金及び現金同等物の期首残高	9,637	13,824
現金及び現金同等物の期末残高	13,824	14,257

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 永大スタッフサービス(株) 永大テクノサポート(株) (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エヌ・アンド・イー(株) (3) 持分法を適用していない非連結子会社（永大スタッフサービス(株)、永大テクノサポート(株)）及び関連会社（東永資材(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>八. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>八. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ.</p> <p>ホ.</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の支出に備えるため、今後発生することとなる支出見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が0百万円(909千円)、税金等調整前当期純利益が24百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」は重要性を勘案した結果、当連結会計年度においては「雑収入」に含めておりません。 なお、当連結会計年度において「雑収入」に含まれている「受取保険金」は5百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結子会社である小名浜合板㈱は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額について、固定負債その他(長期未払金)に14百万円を計上しております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 306百万円 2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 319百万円 2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 90百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63百万円
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 757百万円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 731百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 3,617百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0 " 給与手当 4,108 " 賞与引当金繰入額 292 " 退職給付費用 239 "	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 3,853百万円 給与手当 4,075 " 賞与引当金繰入額 297 " 退職給付費用 213 "
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円
5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 14 " その他 3 " 撤去費用 2 "	6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 8 " その他 1 " 撤去費用 38 "
計 32 "	計 83 "
	7 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内訳は次のとおりであります。 災害による操業・営業休止期間中の固定費 41百万円 災害損失の原状回復費用等 22 " 固定資産や棚卸資産の滅失損失 20 " 被災した従業員等に対する復旧支援費用 2 "
	計 87 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	378百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	378 "

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	224百万円
計	224 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	-	-	46,783
合計	46,783	-	-	46,783
自己株式				
普通株式(注)	332	500	-	832
合計	332	500	-	832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	464	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	-	-	46,783
合計	46,783	-	-	46,783
自己株式				
普通株式(注)	832	2	-	834
合計	832	2	-	834

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 12,979百万円	現金及び預金 12,523百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 155 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 875 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,000 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,609 "
現金及び現金同等物 13,824 "	現金及び現金同等物 14,257 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	15	12	2	合計	15	12	2	1年内	1百万円	1年超	0 "	合計	2 "	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 基幹システムデータベースサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	4	3	0	合計	4	3	0	1年内	0百万円	1年超	- "	合計	0 "	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	15	12	2																																										
合計	15	12	2																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	0 "																																												
合計	2 "																																												
支払リース料	61百万円																																												
減価償却費相当額	61 "																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	4	3	0																																										
合計	4	3	0																																										
1年内	0百万円																																												
1年超	- "																																												
合計	0 "																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1 "																																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 3 "	1年超 2 "
合計 5 "	合計 3 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金を自己資金にて充当しており、一時的な余裕資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券並びに業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券であり、市場価格を有するものは、その変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建の仕入債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、債務の一部に対し相場に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門及び営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、国債及び地方債を中心として、有価証券運用管理規程に従い運用しております。

デリバティブ取引については、実需の仕入債務に係る先物為替予約取引に限定しているため、信用リスクはないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた運用ガイドラインに従い、担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、連結子会社にデリバティブ取引はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
 当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。
 連結子会社においても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,979	12,979	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,905	18,905	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,003	3,003	-
資産計	34,888	34,888	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,696	10,696	-
(2) 未払金	1,946	1,946	-
負債計	12,643	12,643	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、金銭信託は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	407

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,905	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
合計	32,884	-	-	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金を自己資金にて充当しており、一時的な余裕資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券並びに業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券であり、市場価格を有するものは、その変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建の仕入債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、債務の一部に対し相場に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門及び営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、国債、地方債及びコマーシャルペーパーを中心として、有価証券運用管理規程に従い運用しております。

デリバティブ取引については、実需の仕入債務に係る先物為替予約取引に限定しているため、信用リスクはないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた運用ガイドラインに従い、担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、連結子会社にデリバティブ取引はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,523	12,523	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,872	19,872	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,633	4,633	-
資産計	37,029	37,029	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,615	12,615	-
(2) 未払金	2,585	2,585	-
負債計	15,201	15,201	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、金銭信託及びコマーシャルペーパーは短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	457

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,523	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,872	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	1,609	-	-	-
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
合計	35,005	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10	10	0

(注) 満期保有目的の債券のうち、国債・地方債等については、担保差入有価証券であり、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	855	604	250
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	855	604	250
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,148	1,462	313
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	2,148	2,462	313
合計		3,003	3,066	62

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 407百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,609	1,609	-
	小計	1,609	1,609	-
合計		1,609	1,609	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	893	461	431
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	893	461	431
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,130	1,382	251
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	2,130	2,382	251
	合計	3,023	2,843	179

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 457百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	130	91	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について186百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成23年3月31日現在)期末残高が無いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,845	5,349
(2) 年金資産(百万円)	1,791	2,131
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	4,053	3,217
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	221	570
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	94
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5)	3,832	2,740
(7) 退職給付引当金(百万円)	3,832	2,740

(注) 連結子会社は、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	263	271
(2) 利息費用(百万円)	139	127
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	35	32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	76	56
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	2
(6) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	444	420

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	1.67 (追加情報) 当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、退職給付制度の一部改定に伴い、期末時点において、割引率を1.67%に変更しております。
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の法定福利費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動資産)		賞与引当金	215	賞与引当金の法定福利費	26	その他	29	計	271	繰延税金資産(固定資産)		退職給付引当金	240	長期未払金	4	その他	1	計	245	繰延税金負債(固定負債)		特別償却準備金	0	計	0	繰延税金資産(固定資産)の純額	244	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの		繰越欠損金	411	退職給付引当金	1,315	関係会社株式評価損	1,208	その他有価証券評価差額金	26	その他	367	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の法定福利費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の税効果認識</td> <td style="text-align: right;">34.3</td> </tr> <tr> <td>一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)		繰越欠損金	264	賞与引当金	217	賞与引当金の法定福利費	27	その他	36	計	546	繰延税金資産(固定資産)		退職給付引当金	217	長期未払金	4	その他	0	計	222	繰延税金負債(固定負債)		その他有価証券評価差額金	37	資産除去債務	2	計	39	繰延税金資産(固定資産)の純額	183	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの		関係会社株式評価損	1,208	退職給付引当金	895	投資有価証券評価損	217	その他	297	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	繰越欠損金の税効果認識	34.3	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	24.8	持分法投資損益	0.5	負ののれん償却額	3.1	住民税の均等割額	4.1	その他	0.0	計	16.9
繰延税金資産(流動資産)																																																																																																									
賞与引当金	215																																																																																																								
賞与引当金の法定福利費	26																																																																																																								
その他	29																																																																																																								
計	271																																																																																																								
繰延税金資産(固定資産)																																																																																																									
退職給付引当金	240																																																																																																								
長期未払金	4																																																																																																								
その他	1																																																																																																								
計	245																																																																																																								
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																									
特別償却準備金	0																																																																																																								
計	0																																																																																																								
繰延税金資産(固定資産)の純額	244																																																																																																								
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの																																																																																																									
繰越欠損金	411																																																																																																								
退職給付引当金	1,315																																																																																																								
関係会社株式評価損	1,208																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	26																																																																																																								
その他	367																																																																																																								
繰延税金資産(流動資産)																																																																																																									
繰越欠損金	264																																																																																																								
賞与引当金	217																																																																																																								
賞与引当金の法定福利費	27																																																																																																								
その他	36																																																																																																								
計	546																																																																																																								
繰延税金資産(固定資産)																																																																																																									
退職給付引当金	217																																																																																																								
長期未払金	4																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
計	222																																																																																																								
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	37																																																																																																								
資産除去債務	2																																																																																																								
計	39																																																																																																								
繰延税金資産(固定資産)の純額	183																																																																																																								
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの																																																																																																									
関係会社株式評価損	1,208																																																																																																								
退職給付引当金	895																																																																																																								
投資有価証券評価損	217																																																																																																								
その他	297																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																								
繰越欠損金の税効果認識	34.3																																																																																																								
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	24.8																																																																																																								
持分法投資損益	0.5																																																																																																								
負ののれん償却額	3.1																																																																																																								
住民税の均等割額	4.1																																																																																																								
その他	0.0																																																																																																								
計	16.9																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)
 金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,643	6,436	55,079	-	55,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21	21	(21)	-
計	48,643	6,457	55,100	(21)	55,079
営業費用	46,804	6,385	53,190	1,736	54,926
営業利益	1,838	71	1,910	(1,757)	153
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	32,494	4,805	37,300	19,361	56,661
減価償却費	923	441	1,364	329	1,694
資本的支出	399	81	480	51	532

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業.....床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業.....素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF(中質繊維板)等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は1,757百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は19,361百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」は床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

社内におけるセグメント間の内部収益及び振替高は、各社社内間においては製造原価に、グループ会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	住宅資材	木質ボード	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,643	6,436	55,079	-	55,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	681	681	681	-
計	48,643	7,117	55,760	681	55,079
セグメント利益	1,838	71	1,910	1,757	153
セグメント資産	30,295	4,742	35,038	21,622	56,661
その他の項目					
減価償却費	924	431	1,356	323	1,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376	81	457	74	532

（注）1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用323百万円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額74百万円であります。

5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,463	5,153	58,617	-	58,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	758	758	758	-
計	53,463	5,911	59,375	758	58,617
セグメント利益	2,916	236	3,152	1,704	1,448
セグメント資産	32,534	3,971	36,506	22,843	59,350
その他の項目					
減価償却費	833	342	1,176	329	1,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452	49	501	269	771

- （注）1．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2．セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
- 3．減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用329百万円であります。
- 4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額269百万円であります。
- 5．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	住宅資材	木質ボード	合計
外部顧客への売上高	53,463	5,153	58,617

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	12,052	住宅資材、木質ボード

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住宅資材	木質ボード	合計
当期償却額	36	52	89
当期末残高	227	363	591

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	821円99銭	846円06銭
1株当たり当期純利益金額	3円32銭	29円56銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	153	1,358
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	153	1,358
期中平均株式数（株）	46,362,750	45,950,856

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	当社は、平成23年4月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額として、翌連結会計年度に、特別利益134百万円を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	40	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	131	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	-	171	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	40	40	40	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	13,413	14,677	15,862	14,663
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	27	507	473	207
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	41	495	456	447
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.91	10.79	9.94	9.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,507	11,275
受取手形	5,973	6,456
売掛金	12,312	12,951
有価証券	1,000	2,609
製品	2,685	3,264
仕掛品	1,714	1,615
原材料及び貯蔵品	1,843	2,380
前渡金	34	26
前払費用	96	95
繰延税金資産	247	514
未収入金	1,648	1,928
その他	9	9
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	40,073	43,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,195	11,188
減価償却累計額	2 8,711	2 8,778
建物（純額）	2,484	2,409
構築物	1,896	1,894
減価償却累計額	2 1,542	2 1,575
構築物（純額）	353	319
機械及び装置	23,462	23,455
減価償却累計額	2 21,473	2 21,824
機械及び装置（純額）	1,988	1,630
車両運搬具	256	243
減価償却累計額	240	232
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品	2,875	2,847
減価償却累計額	2 2,651	2 2,672
工具、器具及び備品（純額）	224	174
土地	2,947	2,947
リース資産	-	190
減価償却累計額	-	27
リース資産（純額）	-	162
建設仮勘定	27	6
有形固定資産合計	8,041	7,661
無形固定資産		
電話加入権	6	6
借地権	15	15
ソフトウェア	736	459
無形固定資産合計	758	481

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105	2,161
関係会社株式	964	964
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	81	88
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	375	290
長期預金	1,000	1,000
その他	550	535
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	5,064	5,027
固定資産合計	13,865	13,170
資産合計	53,938	56,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,080	777
買掛金	9,462	11,396
リース債務	-	40
未払金	1,902	2,558
未払費用	437	443
未払法人税等	62	71
未払消費税等	212	81
預り金	40	37
賞与引当金	482	486
災害損失引当金	-	2
設備関係支払手形	110	75
流動負債合計	13,791	15,970
固定負債		
リース債務	-	131
繰延税金負債	-	39
退職給付引当金	3,238	2,204
環境対策引当金	-	135
資産除去債務	-	12
長期預り保証金	110	109
長期未払金	100	75
固定負債合計	3,450	2,707
負債合計	17,241	18,678

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金	1,357	1,357
資本剰余金合計	1,357	1,357
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	31,400	31,400
繰越利益剰余金	616	1,333
利益剰余金合計	32,272	32,989
自己株式	156	157
株主資本合計	36,759	37,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	142
評価・換算差額等合計	62	142
純資産合計	36,696	37,618
負債純資産合計	53,938	56,296

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	53,058	57,147
売上原価		
製品期首たな卸高	3,486	2,685
当期製品仕入高	17,307	19,264
当期製品製造原価	1, 2 22,807	1, 2 25,121
合計	43,601	47,072
製品期末たな卸高	2,685	3,264
他勘定振替高	1, 3 327	1, 3 390
製品売上原価	40,588	43,417
売上総利益	12,470	13,730
販売費及び一般管理費	2, 4 12,393	2, 4 12,466
営業利益	76	1,263
営業外収益		
受取利息	46	40
有価証券利息	6	5
受取配当金	45	38
受取賃貸料	34	29
仕入割引	62	75
雑収入	73	86
営業外収益合計	268	275
営業外費用		
売上割引	108	114
賃貸収入原価	5	3
為替差損	13	6
雑損失	107	96
営業外費用合計	234	220
経常利益	110	1,318
特別利益		
固定資産売却益	5 2	5 1
投資有価証券売却益	-	91
特別利益合計	2	93
特別損失		
減損損失	-	8
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産除却損	7 28	7 83
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	5	186
環境対策引当金繰入額	-	135
環境対策費	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
災害による損失	-	8 16
その他	0	-
特別損失合計	34	453
税引前当期純利益	78	957

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	47	47
法人税等調整額	2	265
法人税等合計	49	218
当期純利益	29	1,176

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費							
1. 主要材料費		14,515		16,517			
2. 補助材料費		110	14,625	64.8	120	16,638	
労務費	1		3,005	13.3		3,020	
委託加工費			1,140	5.0		1,613	
経費	2		3,808	16.9		3,794	
当期総製造費用			22,580	100.0		25,065	
期首仕掛品たな卸高			1,956			1,714	
合計			24,537			26,780	
期末仕掛品たな卸高			1,714			1,615	
他勘定振替高	3		14			43	
当期製品製造原価			22,807			25,121	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法は次のとおりであります。	原価計算の方法は次のとおりであります。
合板工場 工程別総合原価計算	合板工場 工程別総合原価計算
建材工場 総合原価計算	建材工場 総合原価計算
IP工場 "	IP工場 "
収納工場 "	収納工場 "
パーティクルボード工場 "	パーティクルボード工場 "
住設工場 工程別総合原価計算	住設工場 工程別総合原価計算
1 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。	1 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。
退職給付費用 182百万円	退職給付費用 160百万円
賞与引当金繰入額 203 "	賞与引当金繰入額 199 "
2 経費の内訳は次のとおりであります。	2 経費の内訳は次のとおりであります。
減価償却費 901百万円	減価償却費 787百万円
動力費 605 "	動力費 642 "
その他 2,301 "	その他 2,363 "
計 3,808 "	計 3,794 "
3 他勘定振替高は経費等への振替であります。	3 他勘定振替高は経費等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,285	3,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,357	1,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,357	1,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,400	31,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	31,400	31,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,948	616
当期変動額		
剰余金の配当	464	459
当期純利益	29	1,176
別途積立金の取崩	4,000	-
当期変動額合計	3,565	716
当期末残高	616	1,333
利益剰余金合計		
前期末残高	32,707	32,272
当期変動額		
剰余金の配当	464	459
当期純利益	29	1,176
当期変動額合計	434	716
当期末残高	32,272	32,989

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	54	156
当期変動額		
自己株式の取得	102	0
当期変動額合計	102	0
当期末残高	156	157
株主資本合計		
前期末残高	37,296	36,759
当期変動額		
剰余金の配当	464	459
当期純利益	29	1,176
自己株式の取得	102	0
当期変動額合計	536	715
当期末残高	36,759	37,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	287	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	205
当期変動額合計	224	205
当期末残高	62	142
純資産合計		
前期末残高	37,008	36,696
当期変動額		
剰余金の配当	464	459
当期純利益	29	1,176
自己株式の取得	102	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	205
当期変動額合計	311	921
当期末残高	36,696	37,618

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 原木 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 その他 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 原木 同左 その他 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
4．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～50年					
機械及び装置	2年～10年					
5．繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年で均等償却しております。</p>					

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の支出に備えるため、今後発生することとなる支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務 (3) ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジ対象と ヘッジ手段に関する重要な条件が同一であ り、高い相関関係があると考えられるため、 有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
8. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が0百 万円(909千円)、税引前当期純利益が24百万円減少して おります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」は重要性を勘案した結果、 当事業年度においては「雑収入」に含めております。 なお、当事業年度において「雑収入」に含まれている 「受取保険金」は4百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 906百万円 2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 880百万円 2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 90百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 56百万円
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 751百万円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 725百万円
3 他勘定振替高は、広告費等への振替であります。	3 他勘定振替高は、広告費等への振替であります。
4 販売費及び一般管理費の主要な費目 荷造運送費 3,451百万円 広告費 489 " 給与手当 3,800 " 賞与引当金繰入額 279 " 退職給付費用 234 " 減価償却費 546 " 賃借料 784 "	4 販売費及び一般管理費の主要な費目 荷造運送費 3,773百万円 荷役料 670 " 広告費 515 " 給与手当 3,730 " 賞与引当金繰入額 286 " 退職給付費用 207 " 減価償却費 530 " 賃借料 611 "
販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。	販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。
5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 2 " 計 2 "	5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 1 " 計 1 "
6 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 0百万円	6 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 0百万円
7 固定資産除却損の内訳 建物 9百万円 機械及び装置 11 " 車両運搬具 0 " 構築物他 5 " 撤去費用 1 " 計 28 "	7 固定資産除却損の内訳 建物 34百万円 機械及び装置 8 " 車両運搬具 0 " 構築物他 2 " 撤去費用 38 " 計 83 "

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	8 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内訳は次のとおりであります。 棚卸資産の滅失損失 10百万円 被災した従業員等に対する復旧支援費用 2 〃 災害損失の原状回復費用等 2 〃 <hr/> 計 16 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	332	500	-	832
合計	332	500	-	832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	832	2	-	834
合計	832	2	-	834

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	9	9	0	合計	9	9	0	1年内	0百万円	1年超	- "	合計	0 "	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60 "	1年内	1百万円	1年超	3 "	合計	5 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 基幹システムデータベースサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度中にリース契約が終了したことにより該当ありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 当事業年度中にリース契約が終了したことにより該当ありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0 "	1年内	1百万円	1年超	2 "	合計	3 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
工具、器具及び備品	9	9	0																																				
合計	9	9	0																																				
1年内	0百万円																																						
1年超	- "																																						
合計	0 "																																						
支払リース料	60百万円																																						
減価償却費相当額	60 "																																						
1年内	1百万円																																						
1年超	3 "																																						
合計	5 "																																						
支払リース料	0百万円																																						
減価償却費相当額	0 "																																						
1年内	1百万円																																						
1年超	2 "																																						
合計	3 "																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)及び当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式733百万円、関連会社株式230百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 196	繰越欠損金 264
賞与引当金の法定福利費 23	賞与引当金 197
その他 27	賞与引当金の法定福利費 24
計 247	その他 28
	計 514
	繰延税金負債(固定負債)
	その他有価証券評価差額金 37
	資産除去債務 2
	計 39
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの
繰越欠損金 379	関係会社株式評価損 1,665
関係会社株式評価損 1,665	退職給付引当金 895
退職給付引当金 1,315	投資有価証券評価損 217
その他有価証券評価差額金 26	その他 281
その他 364	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 26.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの 48.7	繰越欠損金の税効果認識 39.7
住民税の均等割額 59.6	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの 29.8
その他 0.1	住民税の均等割額 4.9
計 62.3	その他 0.0
	計 22.8

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日現在)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	798円59銭	1株当たり純資産額	818円69銭
1株当たり当期純利益金額	0円64銭	1株当たり当期純利益金額	25円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	29	1,176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	29	1,176
期中平均株式数 (株)	46,362,750	45,950,856

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	平成23年4月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額として、翌事業年度に、特別利益134百万円を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社松家住宅	306
		住友林業株式会社	276
		すてきナイスグループ株式会社	215
		アイカ工業株式会社	206
		J Kホールディングス株式会社	184
		日本梱包運輸倉庫株式会社	169
		ホクシン株式会社	159
		株式会社三栄建築設計	153
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	88
		株式会社りそなホールディングス	79
		大日本印刷株式会社	63
		O C H Iホールディングス株式会社	62
		野原産業株式会社	60
		北恵株式会社	33
		その他(23銘柄)	105
小計		4,230,393	2,161
計		4,230,393	2,161

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店 コマーシャルペーパー	1,609
		小計	1,609
計		1,610	1,609

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	野村信託銀行(株) 金銭信託	1,000
		小計	1,000
計		10	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,195	175	182	11,188	8,778	209 (0)	2,409
構築物	1,896	10	11	1,894	1,575	43 (0)	319
機械及び装置	23,462	296	303	23,455	21,824	644 (6)	1,630
車両運搬具	256	4	17	243	232	9	10
工具、器具及び備品	2,875	61	89	2,847	2,672	109 (0)	174
土地	2,947	-	-	2,947	-	-	2,947
リース資産	-	190	-	190	27	27	162
建設仮勘定	27	310	332	6	-	-	6
有形固定資産計	42,661	1,047	936	42,772	35,111	1,044 (8)	7,661
無形固定資産							
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
借地権	15	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	1,651	21	402	1,271	812	299	459
無形固定資産計	1,674	21	402	1,293	812	299	481
長期前払費用	502	62	69	495	204	139	290

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	-	0	-	21
賞与引当金	482	486	482	-	486
環境対策引当金	-	135	-	-	135
災害損失引当金	-	2	-	-	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	52
普通預金	5,355
定期預金	5,050
外貨建定期預金	916
小計	11,269
合計	11,275

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーヨーマテリア株式会社	965
丸紅建材株式会社	910
ジャパン建材株式会社	866
越智産業株式会社	611
積水ハウス株式会社	531
その他	2,570
合計	6,456

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	2,076
" 5月 "	1,973
" 6月 "	2,087
" 7月 "	316
" 8月以降	1
合計	6,456

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業株式会社	4,764
三井住商建材株式会社	1,737
三井ホームコンポーネント株式会社	948
旭化成ホームズ株式会社	704
トヨコマテリア株式会社	461
その他	4,334
合計	12,951

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
12,312	60,005	59,366	12,951	82.1	76.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等は含まれております。

二．製品

区分	金額(百万円)
建材	2,468
内装システム	542
住設	95
パーティクルボード	157
合計	3,264

ホ．仕掛品

区分	金額(百万円)
建材	1,233
内装システム	88
住設	24
パーティクルボード	269
合計	1,615

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
建材	1,747
内装システム	236
住設	84
パーティクルボード	122
小計	2,190
貯蔵品	
展示製品	48
工場消耗品	42
販促物	34
未使用パソコン	28
梱包資材	23
その他	12
小計	190
合計	2,380

b．負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大安金属株式会社	66
ジャパクラフト株式会社	47
株式会社栗田商店	35
東和工業株式会社	25
株式会社島田商会	21
その他	580
合計	777

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月満期	205
" 5月 "	196
" 6月 "	186
" 7月 "	189
合計	777

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三井住商建材株式会社	2,241
大日本印刷株式会社	1,484
日本梱包運輸倉庫株式会社	775
エヌ・アンド・イー株式会社	554
ケイヒン株式会社	445
その他	5,896
合計	11,396

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.eidai.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月10日近畿財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月24日近畿財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

永大産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中基博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉形圭右

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、永大産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

永大産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊 廣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉形 圭 右

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、永大産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

永大産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中基博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉形圭右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

永大産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊 廣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。